



第 34 期 中 間 報 告 書 平成20年12月1日～平成21年5月31日

ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972

CONTENTS

株主の皆さまへ	2
連結営業の概況	3
連結業績ハイライト	4
連結財務諸表	5・6
トピックス	7・8
会社の概要	9
株式の状況	10

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援・ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第34期第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）の営業の概要をご報告申し上げます。

当社は、厳しい経営環境のもと、景気後退の影響を最小限にとどめ、収益の安定化を図るべく、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでまいりました。具体的には、当社創業以来のコアビジネスである国内の卸売事業に加え、中国・インドネシアにおける製造事業を推進・拡大し、この2事業部門を事業ポートフォリオの根幹に据えることといたしました。また、国内の卸売事業においては、産業構造の変化とIT革命によるアナログからデジタルへの急激な変革のなかで、従来の産業機械中心から情報産業中心へ、重点分野のシフトを進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまで推し進めてきた事業ポートフォリオの再構築が一定の成果を上げ、国内の卸売事業は景気後退の影響を受けましたが、一方で海外の製造事業は堅調な顧客ニーズを背景に好調を維持しました。また、国内の卸売事業では情報産業関連ビジネスが順調に推移したことにより、景気後退が当社業績に与える影響をある程度軽減することができました。

当社では、今後も安定生産体制を確立した蘇州・広州・深圳・インドネシアの4現地法人7工場において、ペットボトル用プリフォーム及びプラスチックキャップ等の製造事業を更に拡大してまいります。また、国内においては引き続きエンターテインメント業界向けパッケージ事業・環境関連事業・セキュリティ関連事業・太陽光発電関連事業等、市場ニーズが高く、景気後退の影響を比較的受けにくい分野を戦略分野と位置付け、重点的に推進してまいります。

また、内部統制報告制度が導入される当第34期はリスク管理等の内部管理体制を今一度見直し、その改善・強化にも注力してまいります。

当社はマーケット環境の変化をビジネス・チャンスととらえ、変化に積極的にチャレンジし、新規ビジネスの創出を図っていくことで業容の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



平成21年8月
代表取締役社長

加畑 洋

連結営業の概況

当第2四半期連結累計期間（中間期）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け景気が急激に悪化し輸出や生産の減少により企業収益が圧迫され企業の設備投資が減少し、また、雇用情勢が急速に悪化するとともに個人消費も一段と冷え込むなど景気の後退色が強まり非常に厳しい経営環境でありました。今後は在庫調整が進み景気が緩やかに回復することが期待されつつも、当面厳しい状況が続くものと思われまます。

このような市場環境のもと、当社グループも国内の主力事業である卸売事業においては、大型案件の減少や受注延期などの景気後退に伴う影響を受けましたが、既存商権を核にしながら徹底したコストコントロールを行い収益力維持に努めました。一方、需要が旺盛な海外の主力事業である製造事業においては、引き続き積極的な営業活動及び設備投資を行うことにより、当社グループの経営資源を事業や地域に分散・最適化し相互補完することで収益の安定化を図り、景気後退の影響を最小限にとどめる事業ポートフォリオ構築に努めてまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間（中間期）における売上高につきましては、主要顧客先の設備投資意欲減退の影響により大型機械の販売が減少したことに加え、世界的な貿易取引減少により輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が減少したことなどにより、前年同期を下回りました。

営業損益面につきましては、売上高減少による減益要因を最小限にとどめるべく、卸売事業においては、受注管理

の徹底、製造事業においては、効率的生産活動を推進することにより売上総利益率改善に努めました。また、販売費及び一般管理費については、全社を挙げて経費削減を徹底いたしましたが、売上減少による減益要因を吸収できず前年同期を下回りました。

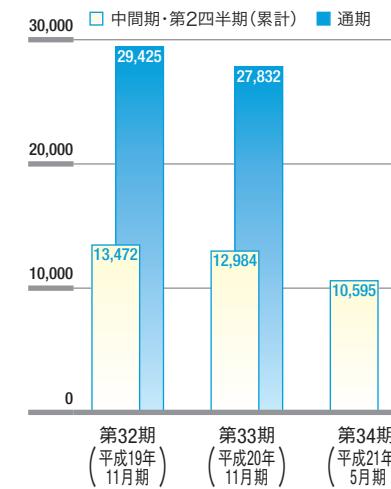
四半期純損益につきましては、当社の取引先が民事再生手続き開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について貸倒の懸念が生じたことによる貸倒引当金繰入額に加え、過年度に販売いたしました商品の不具合によるクレームに対して商品回収費用が発生し、特別損失を計上することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（中間期）の売上高は10,595百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は20百万円（前年同期比88.1%減）、経常損益は142百万円の損失（前年同期は273百万円の利益）、四半期純損益は968百万円の損失（前年同期は145百万円の損失）となりました。

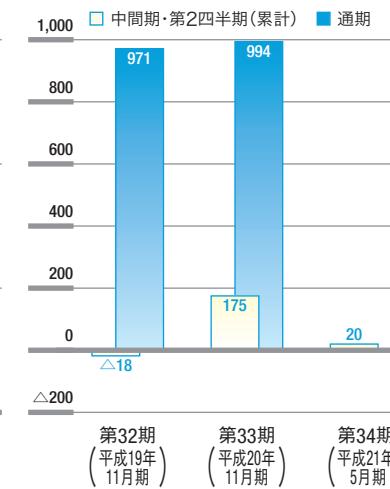
なお、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の納期であるため、売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

連結業績ハイライト

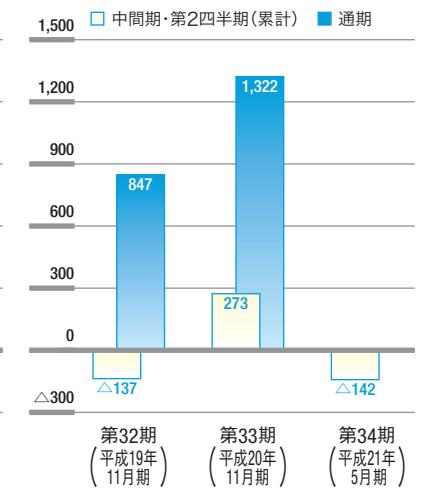
■ 売上高（単位：百万円）



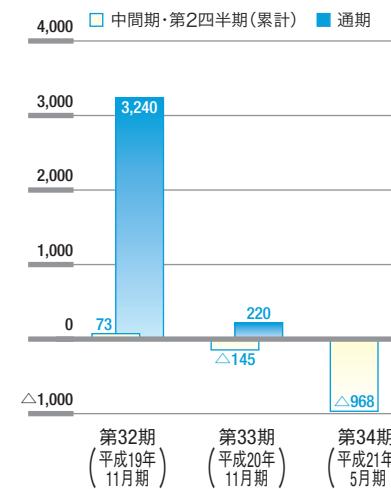
■ 営業損益（単位：百万円）



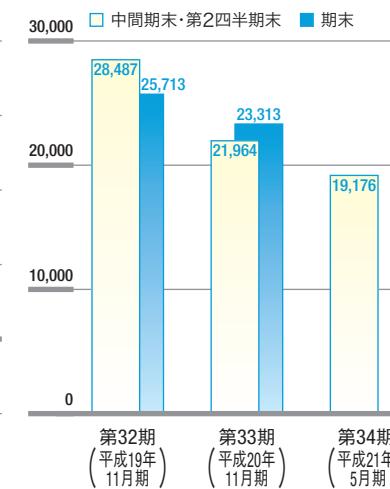
■ 経常損益（単位：百万円）



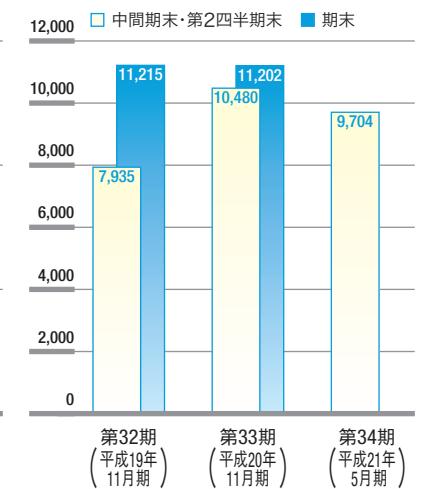
■ 当期純損益（単位：百万円）



■ 総資産（単位：百万円）



■ 純資産（単位：百万円）



連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

		(単位：千円)			
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日現在)	前連結会計 年度末 (要約) (平成20年11月30日現在)	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日現在)	前連結会計 年度末 (要約) (平成20年11月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	10,505,446	14,265,319	流動負債	6,795,353	9,034,830
現金及び預金	2,883,008	3,863,353	支払手形及び買掛金	3,552,750	5,209,827
受取手形及び売掛金	4,572,137	6,972,873	短期借入金	1,096,965	1,395,108
商品及び製品	1,899,797	1,423,333	未払費用	476,706	610,409
原材料及び貯蔵品	132,097	362,802	未払法人税等	45,494	319,083
前渡金	576,805	921,508	前受金	1,066,118	1,004,649
繰延税金資産	103,664	192,886	その他	557,317	495,752
その他	361,495	580,274	固定負債	2,677,180	3,076,651
貸倒引当金	△23,562	△51,712	長期借入金	2,530,234	2,681,291
固定資産	8,671,386	9,048,654	役員退職慰労引当金	121,041	370,633
有形固定資産	6,419,589	6,608,013	その他	25,905	24,726
建物及び構築物(純額)	1,897,643	2,048,146	負債合計	9,472,534	12,111,481
機械装置及び運搬具(純額)	3,184,641	3,285,624	純資産の部		
土地	198,678	207,891	株主資本	9,500,975	10,584,219
リース資産(純額)	18,666	—	資本金	5,527,829	5,527,829
建設仮勘定	336,248	220,073	資本剰余金	2,783,821	2,783,821
その他(純額)	783,711	846,277	利益剰余金	1,411,893	2,495,122
無形固定資産	78,552	27,323	自己株式	△222,570	△222,554
ソフトウェア	70,148	18,919	評価・換算差額等	77,991	473,703
その他	8,404	8,404	その他有価証券評価差額金	△26,272	△37,509
投資その他の資産	2,173,244	2,413,317	繰延ヘッジ損益	34,640	△39,102
投資有価証券	345,544	334,768	為替換算調整勘定	69,624	550,315
関係会社出資金	930,235	1,051,850	少数株主持分	125,330	144,569
長期貸付金	35,000	32,000	純資産合計	9,704,297	11,202,492
破産更生債権等	552,093	1,092	負債純資産合計	19,176,832	23,313,974
敷金及び保証金	381,822	394,171			
繰延税金資産	41,985	149,230			
その他	435,699	450,203			
貸倒引当金	△549,136	—			
資産合計	19,176,832	23,313,974			

■ 四半期連結損益計算書

		(単位：千円)			
科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年12月1日から 平成21年5月31日まで)	前中間 連結会計期間 (平成19年12月1日から 平成20年5月31日まで)	科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年12月1日から 平成21年5月31日まで)	前中間 連結会計期間 (平成19年12月1日から 平成20年5月31日まで)
売上高	10,595,681	12,984,091	売上高	10,595,681	12,984,091
売上原価	8,895,830	10,939,283	売上原価	8,895,830	10,939,283
売上総利益	1,699,851	2,044,808	売上総利益	1,699,851	2,044,808
販売費及び一般管理費	1,678,950	1,869,300	販売費及び一般管理費	1,678,950	1,869,300
営業利益	20,901	175,507	営業利益	20,901	175,507
営業外収益	58,878	313,716	営業外収益	58,878	313,716
営業外費用	222,372	216,056	営業外費用	222,372	216,056
経常利益又は損失(△)	△142,592	273,167	経常利益又は損失(△)	△142,592	273,167
特別利益	22,148	175,408	特別利益	22,148	175,408
特別損失	703,679	551,333	特別損失	703,679	551,333
税金等調整前四半期(中間)純損失(△)	△824,123	△102,757	税金等調整前四半期(中間)純損失(△)	△824,123	△102,757
法人税、住民税及び事業税	23,859	109,510	法人税、住民税及び事業税	23,859	109,510
過年度法人税等	—	104,915	過年度法人税等	—	104,915
法人税等調整額	136,915	△207,596	法人税等調整額	136,915	△207,596
少数株主利益又は損失(△)	△16,225	35,602	少数株主利益又は損失(△)	△16,225	35,602
四半期(中間)純損失(△)	△968,673	△145,189	四半期(中間)純損失(△)	△968,673	△145,189

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：千円)			
科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年12月1日から 平成21年5月31日まで)	前中間 連結会計期間 (平成19年12月1日から 平成20年5月31日まで)	科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年12月1日から 平成21年5月31日まで)	前中間 連結会計期間 (平成19年12月1日から 平成20年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,066	△1,934,028	営業活動によるキャッシュ・フロー	98,066	△1,934,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,916	△572,722	投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,916	△572,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,715	△362,938	財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,715	△362,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,778	△99,016	現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,778	△99,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△980,344	△2,968,706	現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△980,344	△2,968,706
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,353	6,749,451	現金及び現金同等物の期首残高	3,863,353	6,749,451
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	2,883,008	3,780,744	現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	2,883,008	3,780,744

表記について

当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当第2四半期と前年同期及び前期とでは、作成基準が異なりますが、数値の比較がしやすいように主要数値については並べて記載しております。前年同期に係る数値は参考データとしてご確認ください。

太陽電池関連新規ビジネスのご紹介

太陽電池セル製造装置の販売

結晶シリコン系太陽電池のセル製造装置の輸入販売を開始しました。

オランダのOTBソーラー社が開発したリモートプラズマ化学気相成長 (CVD) 装置「DEP-X (デベックス)」(写真)は、リモートプラズマ方式を採用し、シリコンウエハー上に反射防止膜を形成します。

ウエハーから約50cm離れてプラズマを照射することにより、広範囲を均一に成膜でき、最大で毎時2,400枚という高速でウエハー処理が可能となりました。

本装置を組み込んだ1ライン当たりの年間発電量は70メガワットとなります。

設置面積は、長さ8.286m×幅2.2mと小型化されました。



太陽電池セル搬送ロボットの販売



米産業用ロボット大手のアデプト・テクノロジー社が製造する搬送ロボットの輸入販売を開始しました。

同社の搬送ロボット「クワトロ」(写真)は、米国ではチョコレート菓子の箱詰めなど衛生面が重視される工程で使用されている装置です。特殊な吸着方法によって搬送物を宙に浮かせた状態で移動できることが特徴で、この非接触型の吸着方法が、薄くて傷つき易い太陽電池セルの搬送に転用できるものです。

クワトロは吸着装置をクモの足のような4本のアームでつり上げ、各アームの傾きを変えることで搬送物を直径1.3m、高さ0.5mの範囲で高速移動させることができます。

太陽電池の品質検査装置の販売

豪州 (シドニー) のbTイメージング社が開発した、太陽電池の品質検査工程で使用される、シリコンウエハーのライフタイム検査装置の輸入販売を開始しました。

この検査装置 (写真) はシリコンウエハーなどにレーザー光を当てて電子の寿命などを調べる装置で、検査は非接触のためシリコンウエハーを傷つけることもなく、最速約1秒で検査を済ませることが可能です。

従来の検査装置では太陽電池パネルに電流を流して発電効率を調べており、電極などを取り付ける作業に数十分かかっていました。

検査装置の大きさは幅1.2m、高さ2.0m、奥行0.7mです。



太陽光発電システムができるまで



会社の概要

■ 会社の概要 (平成21年5月31日現在)

商号 アルテック株式会社
 設立年月日 昭和51年5月15日
 資本金 5,527,829千円
 従業員数 連結616名 単体162名
 所在地 東京都新宿区荒木町13番地4
 住友不動産四谷ビル

■ 役員 (平成21年5月31日現在)

代表取締役社長	加 畑 洋
取締役副社長	張 能 徳 博
専務取締役	梅 木 義 則
専務取締役	瀧 川 賢 一
取締役	星 野 幸 広
取締役	嶋 啓 明
取締役	大 石 善 教
取締役	田 中 正 光
社外取締役	中 尾 光 成
社外取締役	富 永 宏
常勤監査役	千 歳 和 秀
社外監査役	今 中 幸 男
社外監査役	越 智 俊 典
社外監査役	平 岡 繁

■ 事業別グループ会社 (平成21年5月31日現在)

事業区分等	会社名
卸売事業	
産業機械・機器分野	アルテック株式会社
	アルテック・エンジニアリング株式会社
	愛而泰可貿易(上海)有限公司
	ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. エスコグラフィックス株式会社
産業資材分野	アルテック株式会社
メディアパッケージ分野	アルテック株式会社
その他の分野	アルテック株式会社
	アルテックアイティ株式会社
製造事業	
食品・飲料容器分野	愛而泰可新材料(蘇州)有限公司
	愛而泰可新材料(広州)有限公司
	PT. ALTECH
	愛而泰可新材料(深圳)有限公司
その他の分野	アルパレット株式会社

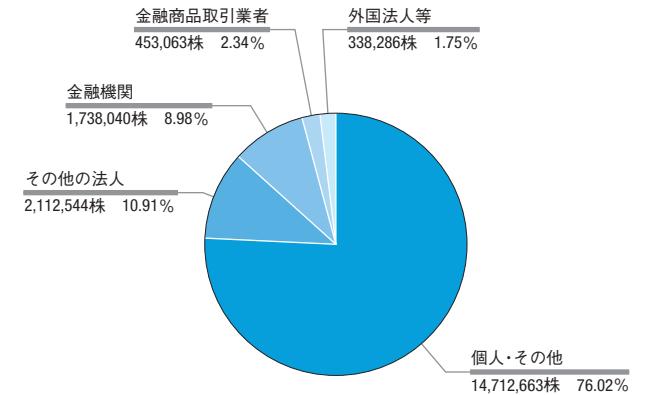
株式の状況

■ 株式の状況 (平成21年5月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	19,354,596株
株主数	5,147名
大株主	
株主名	持株数
	株
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合	8,797,700
竹内エムアンドティ株式会社	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	505,920
由利和久	500,276
株式会社アルミネ	391,000
村永八千代	387,076
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	366,600
松井証券株式会社	328,000
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ	155,700
東京センチュリーリース株式会社	151,904

(注) 当社は、自己株式262,108株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

所有者別分布状況



WEBサイトのご案内

<http://www.altech.co.jp/>

アルテック株式会社の最新の情報を掲載しています。

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	2月
期末配当金受領株主確定日	11月30日
中間配当金受領株主確定日	5月31日（中間配当を実施する場合）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座の口座管理機関)
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
（お問合せ先・郵便物送付先）	電子公告により当社のホームページ (http://www.altech.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告の方法	

株式に関するご案内

- ◎ 株券電子化に伴い、株主の皆さまの株式に関する各種手続き（住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続き）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。詳しくは、お取引口座のある証券会社等にお問合せください。
- ◎ 株券電子化以前に、証券会社等を通じて「ほふり」をご利用されていなかった株主の皆さまの株式につきましては、当社が三菱UFJ信託銀行（特別口座管理機関）に開設いたしました「特別口座」に記録されております。特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- ◎ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

アルテック株式会社

〒160-0007 東京都新宿区荒木町13番地4 住友不動産四谷ビル
tel ☎ 03-5363-0925 ホームページ ☎ <http://www.altech.co.jp/>

